

6款 農林水産業費 1項 農業費

(単位:千円)

農業基本計画推進事業					農業振興課															
総額	財源内訳				一般財源															
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他																
1,764	425			426	913															
<p>【施策の目的】</p> <p>本計画は、農業者の意欲の向上を図るとともに、食料や農業・農村に対する市民の理解を深め、農業・農村の持続的発展と市民の健康で豊かな生活の向上に寄与することを目的とする「小郡市食料・農業・農村基本条例」に掲げる基本理念を実現していくために、「小郡市食料・農業・農村基本計画」に定める目標の達成に向け、計画的に関連事業を進めるとともに、進捗状況を把握するもの。</p> <p>【施策の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小郡市食料・農業・農村政策審議会委員への実績報告と意見聴取 ・ 小郡市農産物等特産品化事業の推進 事業対象品目:七夕枝豆、乾燥葉野菜スープ、はちみつラッキョウ ・ 小郡市食と農推進協議会開催 ・ 食の安全・地産地消対策関係事業(国際水準GAPレベルアップ支援事業)補助金交付 ・ 大崎ポケットパーク駐車場入口拡幅工事他 <p>【施策額の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>小郡市農産物等特産品化事業費補助金</td> <td>851千円</td> </tr> <tr> <td>食と農理解促進事業費補助金</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県食の安全・地産地消対策関係事業費補助金</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>本工事費</td> <td>835千円</td> </tr> </table> <p>【施策の評価】</p> <p>小郡市食料・農業・農村基本計画に掲げる基本的施策に関連する各種取組を実施した。なお、コロナ禍の影響に鑑み、例年開催している食料・農業・農村政策審議会の開催は見送ったが、昨年度の実績報告及び意見聴取について書面により行った。更に、令和3年度より所掌の、食と農推進協議会を開催し、学校給食自給率向上に代表される地産地消推進の取組を実施した。農産物等特産品化事業については、従前の取組に対し継続支援を行ったことに加え、女性農業者による新たな品目の創出について支援し、次年度へ繋がる取組として推進することができた。</p>						小郡市農産物等特産品化事業費補助金	851千円	食と農理解促進事業費補助金	12千円	福岡県食の安全・地産地消対策関係事業費補助金	66千円	本工事費	835千円							
小郡市農産物等特産品化事業費補助金	851千円																			
食と農理解促進事業費補助金	12千円																			
福岡県食の安全・地産地消対策関係事業費補助金	66千円																			
本工事費	835千円																			
農業振興対策事業補助金(農業振興費)					農業振興課															
総額	財源内訳				一般財源															
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他																
1,466					1,466															
<p>【施策の目的】</p> <p>市の農業振興を図るための施策として、担い手の育成、主要作物(米・麦)の振興、転作作物の定着を進め、農業の活性化及び持続的発展を図る。</p> <p>【施策の実施】</p> <p>事業主体 みい農業協同組合</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>小郡市農業振興対策事業補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水田営農対策費</td> <td>306千円</td> <td>農業振興対策費</td> <td>580千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組織対策費</td> <td>458千円</td> <td>情報宣伝活動対策費</td> <td>122千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>【施策の評価】</p> <p>JAみいの各種取組に対する支援を実施した。次世代を担う若手農業者(JAみい青年部)の育成支援、JAみい管内農産物の販売促進を図るための活動、「水稻こよみ」等の発行に対する支援を行うことで、市の農業振興を図ることができた。</p>						小郡市農業振興対策事業補助金					水田営農対策費	306千円	農業振興対策費	580千円		組織対策費	458千円	情報宣伝活動対策費	122千円	
小郡市農業振興対策事業補助金																				
水田営農対策費	306千円	農業振興対策費	580千円																	
組織対策費	458千円	情報宣伝活動対策費	122千円																	
水田農業担い手機械導入支援事業					農業振興課															
総額	財源内訳				一般財源															
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他																
26,000		17,331		8,669																
<p>【施策の目的】</p> <p>生産コストの低減に取り組む認定農業者や法人等に対し、品質の向上や作業の効率化を図ることができる大型機械の導入を支援することで、売れる米・麦・大豆づくりの推進を図ることを目的とする事業。</p>																				

【施策の実施・内訳】

対象者	対象機械等	事業費	補助金額			
認定農業者	自脱型コンバイン、田植機、除草剤散布機	各1台	9,583千円	4,355千円	(県費 2,903千円	市費 1,452千円)
認定農業者	自脱型コンバイン	1台	9,240千円	4,200千円	(県費 2,800千円	市費 1,400千円)
認定農業者	自脱型コンバイン	1台	8,635千円	3,925千円	(県費 2,616千円	市費 1,309千円)
認定農業者	トラクター、プラウ、バーチカルハロー、ロータリー、レーザーレベラー	各1台	20,350千円	9,250千円	(県費 6,166千円	市費 3,084千円)
認定農業者	トラクター、ロータリー、ハンマーナイフモア	各1台	8,540千円	4,270千円	(県費 2,846千円	市費 1,424千円)

【補助の内訳】

補助率 県:1/3以内 市:1/6以上

【施策の評価】

前年度同様5件の事業を実施し、機械導入の順番待ちの解消に努めることができた。また、大型機械や補助器具の導入に対する支援を行うことで、水田農業の担い手の経営体質を強化することができた。

活力ある高収益型園芸産地育成事業

農業振興課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,433		11,433			

【施策の目的】

園芸農業の持続的な発展を図るため、施設や機械等の整備を進め、収益性が高く活力ある園芸産地を育成することを目的とする県事業。なお、平成28年度より、軟弱野菜に関しては、国の「産地パワーアップ事業」の補完的事業となっている。

【施策の実施・内訳】

(重点品目産地強化対策・雇用型経営推進対策・夏期の高温対策)

対象者	事業内容	事業実施(補助率)	品目	事業費	補助金(県単独)
認定農業者	排水施設・遮光資材	重点(1/3)	小松菜	3,245千円	983千円
認定農業者	パイプハウス等の附帯施設	雇用(1/2)	チンゲン菜	2,915千円	1,325千円
認定農業者	パイプハウス等の附帯施設	雇用(1/2)	水菜	9,845千円	4,475千円
認定農業者	パイプハウス等	重点(1/2)	ホウレン草	10,230千円	4,650千円

※重点:重点品目産地強化対策の略、雇用:雇用型経営推進対策の略。

【補助の内訳】

補助率 (重点品目産地強化対策) 県:1/3(認定農業者)
(雇用型経営推進対策) 県:1/2(認定農業者)

【施策の評価】

前年度より、申請件数が7件から4件に減少した。国の産地パワーアップ事業と併せ、施設の規模拡大や再整備についての支援を実施することで、園芸作物の品質と収量の安定向上が図られ、ひいては活力ある農業経営の確立を図ることができた。

園芸施設等整備事業

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,346				1,346	

【施策の目的】

野菜・花卉等の園芸作物を生産する経営体を対象に、地域農業の活性化のため、国・県の補助事業に該当しない取組みに対して、予算の範囲内で補助金を交付する市事業。

【施策の実施・内訳】

事業内容	事業実施	品 目	事業費	補助金(市単独)
遮光ネット	施設	イチゴ	587 千円	106 千円
園芸用トラクター	機械器具	ハウレン草	4,004 千円	400 千円
トラクターダブルロータリー	機械器具	さといも	687 千円	124 千円
野菜運搬車	機械器具	キャベツ	690 千円	125 千円
園芸用トラクター	機械器具	ブロッコリー	3,530 千円	400 千円
加温機	機械器具	サニーレタス	1,054 千円	191 千円

【補助の内訳】

補助率 2/10以内(施設は60万円、機械器具は40万円を上限)

【施策の評価】

前年度より、申請件数が4件から6件に増加した。国・県の補助事業に加えて本事業を活用することで、省力機械や付帯施設等の生産条件の整備を進めることができ、活力ある園芸産地の育成を推進することができた。

多面的機能支払交付金

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,888		57,666			19,222

【施策の目的】

地域資源の保全部管理を担い手だけではなく地域で支え、農地集積を後押しすることを目的として、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を支える地域の共同活動に対し交付金による支援を行う。

【施策の実施】

多面的機能支払交付金事業(令和元年度～令和5年度)
県を通して、活動組織に対し交付される活動支援交付金
(国50%、県25%、市25%)

①農地維持支払交付金事業

令和3年度現在の採択された活動組織:25組織(うち市内の活動組織:24組織)
対象農用地の面積 田1,198.11ha 畑201.96ha

②資源向上支払交付金事業(共同活動)

令和3年度現在の採択された活動組織:24組織(うち市内の活動組織:23組織)
対象農用地の面積 田1,190.71ha 畑201.21ha

③資源向上支払交付金事業(長寿命化)※交付率約79.3%

令和3年度現在の採択された活動組織:10組織
対象農用地の面積 田574.95ha 畑105.67ha

【施策の評価】

前年度より交付実績額は77,600千円から76,888千円に減少しているが、農業者の高齢化や減少が進む中、活動組織を母体に、地域共同で作業をすることで、農地や水路等の農業用施設を守ろうとする意識が芽生え、耕作放棄地の増大を防ぐとともに、地域のコミュニティ形成に役立っている。今後も引き続き交付金による支援を行っていく。

産地パワーアップ事業

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,377		64,377			

【施策の目的】

「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として総合的に支援し、地域一体となつての「産業振興」を目的とする国事業。

【施策の実施・内訳】

対象者	事業内容	事業実施		品 目	事業費	補助金(国補助)
		整備	生産			
農業者	遮光ネット		○	小松菜	356千円	161千円
	パイプハウス	○			20,680千円	9,400千円
農業者	遮光ネット		○	水菜	2,291千円	1,041千円
	パイプハウス	○			50,160千円	22,800千円
農業者	パイプハウス等	○	○	ホウレン草	43,022千円	19,555千円
農業者	パイプハウス	○		チンゲン菜	25,124千円	11,420千円

※整備:整備事業の略。主にパイプハウスの施工を補助するメニュー。

※生産:生産支援事業の略。主に資材(遮光ネット)の導入を補助するメニュー。

【補助の内訳】

補助率 1/2以内 ※整備事業、生産支援事業ともに同一補助率
 現年決算額 1,202千円
 繰越決算額 63,175千円

【施策の評価】

農業者への事業周知を定期的実施した。小郡市南部を中心に作付けされている軟弱野菜についての産地指定を行い、県単事業と併せて活用することで、施設の規模拡大を進め、軟弱野菜の生産体制拡充を図ることができた。

小郡市農業経営継続支援事業

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000	5,000				

【施策の目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた農業者への支援事業である高収益作物次期作支援交付金(国)及び園芸品目生産緊急支援事業(県)の支給対象者に対し、市が支援金を上乗せ支給することで、市内農業者の事業継続について支援することを目的とする。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 5,000千円

【施策の実施・内訳】

対象事業	件数	補助金額
高収益作物次期作支援交付金(国)	5件	500千円
園芸品目生産緊急支援事業(県)	45件	4,500千円

【補助金額】

一律 10万円

【施策の評価】

交付対象者へ遅滞・遺漏なく支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者へ支援を行った。

小郡市収入保険加入促進事業					農業振興課								
総 額	財 源 内 訳												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
4,691	4,691												
<p>【施策の目的】 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響及び自然災害に起因する農業収入減少に備えるため、農業者の自衛措置である収入保険の加入促進を図ることを目的とする。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 4,691千円</p> <p>【施策の実施・内訳】 個人継続加入:20件 法人継続加入:6件 個人新規加入:43件 法人新規加入:6件</p> <p>【補助金額】 保険料(積立部分を除く)の1/4</p> <p>【施策の評価】 新型コロナウイルス感染症感染拡大や度重なる豪雨災害への予防措置である収入保険加入促進を図ることができた。</p>													
畜産振興対策事業補助金(畜産振興費)					農業振興課								
総 額	財 源 内 訳												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
1,211					1,211								
<p>【施策の目的】 TPPの発効など畜産経営を取り巻く環境が厳しくなる中、生産の近代化と経営の低コスト化を推進し、畜産物の価格安定の充実を図るとともに、都市化に伴う環境保全に資する処理施設の利用を促進し、家畜伝染病の発生を積極的に阻止する対策を施すことで、畜産経営の安定化や向上に資することを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 事業主体 みい農業協同組合</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>① 家畜自衛防疫対策</td> <td>336千円</td> <td>③ 豚産肉能力改善対策</td> <td>307千円</td> </tr> <tr> <td>② 畜産物価格安定対策</td> <td>192千円</td> <td>④ 畜産環境推進</td> <td>376千円</td> </tr> </table> <p>【施策の評価】 家畜伝染病予防対策を適切に講じ、畜産農家経営の安定化を図るため、各畜種へのワクチン接種及び石灰消毒を積極的に実施した。また、畜舎の臭気に関する周辺住民の苦情改善を図るために畜舎近辺の道路清掃・除草作業・殺虫剤散布等の畜産環境対策を講じた。これらの対策により、畜産経営の安定に寄与した。</p>						① 家畜自衛防疫対策	336千円	③ 豚産肉能力改善対策	307千円	② 畜産物価格安定対策	192千円	④ 畜産環境推進	376千円
① 家畜自衛防疫対策	336千円	③ 豚産肉能力改善対策	307千円										
② 畜産物価格安定対策	192千円	④ 畜産環境推進	376千円										
土地改良施設維持管理適正化事業					農業振興課								
総 額	財 源 内 訳												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
33,190	9,900	9,900		13,390									
<p>【施策の目的】 土地改良事業により造成された農業水利施設の多くは、老朽化が進行しており大きな課題となっていることから、定期的な整備補修を適期・的確に行うことにより、施設機能の保持と耐用年数の確保に努めるとともに施設管理者の管理意識の昂揚を図ることを目的としている。</p> <p>【施策の実施】 宝満川にかかる大板井頭首工の補修工事(油圧シリンダー分解整備、側部水密ゴム取替)</p> <p>【施策額の内訳】 総事業費 33,190千円 負担割合:国(30%)9,900千円、県(30%)9,900千円、地元(40%)13,390千円</p> <p>【施策の評価】 施設の機能診断を受けて老朽箇所の補修工事を行い、本来の施設機能が回復した。大雨時の河川増水時にも安全かつ効率的に倒伏し、農繁期における安定的な農業用水が確保できた。</p>													

両筑平野用水二期事業に係る負担金					農業振興課			
総額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
15,518			7,200	1,552	6,766			
【施策の目的】 両筑平野用水施設は、昭和50年の管理開始以後、両筑平野地域へ農業用水を補給し、食料供給基盤を支える施設としての機能を果たしてきた。しかし、施設の老朽化に伴う機能の低下や、配水形態の多様化に伴い、改築、更新及び水管理システムの導入を図ることを目的とする。								
【施策の実施】 両筑平野用水施設(頭首工5箇所・開水路26km・管水路約59km・揚水機場174箇所)の改修								
【施策額の内訳】 総事業費 18,000百万円 令和3年度事業費 598,000千円 市負担金 15,518千円 負担割合 国50% 県25% 関係市町22.5% 両筑土地改良区2.5% (小郡市負担率10.38%)								
【施策の評価】 事業主体 福岡県 事業期間 平成26年度～令和18年度 (事業内容) 令和3年度 頭首工1箇所、揚水機場1箇所、水路工事7箇所								
ため池整備事業負担金					農業振興課			
総額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,425			3,500		7,925			
【施策の目的】 老朽化に伴う浸食と漏水により堤体の弱体化が著しいため、大規模改修を行い災害を未然に防止する。また、土地改良事業設計指針に基づき現状に合わせた機能回復を図る。								
【施策の実施・内訳】 堤体・洪水吐・底樋の改修 (単位:千円)								
地区名	総事業費 (予定)	令和3年度		事業内容	補助率			工期
		事業費	市負担金		国	県	市	
影堤	334,000	19,400	3,380	工事	55 50	30	15 20	H29～R4(予定)
組坂堤	248,000	1,980	396	工事	50	30	20	H29～R4(予定)
上田町堤	200,000	15,298	7,649	事業計画書作成		50	50	R5(予定)～
【施策の評価】 ・影堤 工事用道路の舗装復旧・家屋の補償 組坂堤 ポンプの改修 今後は劣化状況評価等を行いながら、ため池等整備事業を実施することにより、農業生産の維持、経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する								
土地改良区支援事業					農業振興課			
総額	財源内訳							
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,502					5,502			
【施策の目的】 土地改良事業を行う団体(用水組合を含む)の連絡調整により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、事業の推進を図るため連合協議会に補助を行う。また、各土地改良区で実施する事業の補助を行う。								
【施策の実施】 小郡市土地改良事業連合協議会に対する補助金								
【施策額の内訳】 小郡市土地改良事業連合協議会 5,502千円								
【施策の評価】 令和3年度は、津古井堰改修、味坂第2地区揚水機場改修等の推進が図られ、土地改良事業の適切かつ効率的な運営が確保された。								

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,653		1,826			1,827

【施策の目的】

農業・農村を取り巻く社会情勢の変化に対応し、農業水利施設の持つ多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを促進する観点から、管理体制強化支援対象施設を管理する各土地改良区の管理体制の整備、強化を図る。

【施策の実施】

農業水利施設に係る維持管理費等

【施策額の内訳】

施策総額 3,653千円 (国庫1/2・市1/2)

(単位:千円)

土 地 改 良 区 名	受益面積(ha)	受益者数(戸)	補助金額
			(うち市補助金額)
三井郡床島堰土地改良区	1,947	1,604	362 (181)
小郡(稻吉)土地改良区	649.1	768	1,266 (633)
両筑土地改良区	4,568	6,224	2,025 (1,013)
計	7,164.1	8,596	3,653 (1,827)

【施策の評価】

受益地に係る基幹的施設の適正な管理を実施し、安定的な土地改良区の整備・強化が図られた。今後も引き続き支援を行っていく。